

施策評価シート ( 令和5 年度の振り返り、総括)

作成日 令和6 年 06月 03日

施策 No.	9	施策名	子育て支援の充実
主管課名	こども家庭課	電話番号	0285-83-8131
関係課名	市民課、健康増進課、保育課、学校教育課、生涯学習課、プロジェクト推進課、都市計画課、市民協働推進室		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市民						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
人口	人	78,874	78,144	77,653	77,578		76,972
児童人口	人	12,941	12,661	12,315	11,596		
出生数	人	506	506	434	439		

施策の目標	未来を築く元気な『もおかつ子』たちが、愛情と思いやりの心を持ち、健やかに育つ社会の実現に向け、子育て支援体制の充実を図ります。
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「真岡に住みたい、子育てしたい」という思いや環境整備に関する4つの数値を成果指標とした。</li> <li>「合計特殊出生率」は「栃木県保健統計年報」の数値とする。</li> <li>「真岡市で子育てをしたいと思う親の割合」は「健やか親子21アンケート」の数値とする。</li> <li>「待機児童数」は、県を通じて厚生労働省に提出している数値とする。</li> <li>「複合交流拠点(まちのステーション)整備」は、「真岡市新庁舎周辺整備基本計画」の整備スケジュールと事業の進捗状況とする。</li> </ul>
-----------------------------	--

成果指標名	単位	平成30年度基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度目標値
合計特殊出生率	目標値	人	1.47	-	-	-	-	上昇を目指す
	実績値			1.28	1.28	1.11		
真岡市で子育てをしたいと思う親の割合	目標値	%	96.7	96.9	97.2	97.4	97.7	98.0
	実績値			97.8	98.1	98.0	98.0	
待機児童数	目標値	人	5	0	0	0	0	0
	実績値			0	0	0	0	
複合交流拠点(まちのステーション)整備	目標値	-	基本構想策定	事業者選定	契約・設計	設計・建設工事	建設工事	オープン
	実績値			事業者選定	契約・設計	設計・建設工事	建設工事	
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							
	目標値	-						
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>市民の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民は、お互いに助け合って、地域ぐるみで子どもを見守り育てていきます。</li> <li>事業者は、仕事と子育ての両立ができるよう勤労環境を整備します。</li> </ul> <p>行政の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護者や市民では対応できないケースへの支援、保育所(園)等の子育て支援環境を整備します。</li> </ul>
-------------------------	---

## 2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

## 3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

### (1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

○合計特殊出生率について

【要因分析】

(国) H29:1.43 H30:1.42 R1:1.36 R2:1.33 R3:1.30 R4:1.26 R5:1.20  
(県) H29:1.45 H30:1.44 R1:1.39 R2:1.32 R3:1.31 R4:1.24 R5:1.19  
(市) H29:1.47 H30:1.51 R1:1.38 R2:1.28 R3:1.28 R4:1.11 \*R5:7月の公表

・合計特殊出生率については、令和2年度以降、国・県より低く、平成30年以降低下傾向が続いている。

・真岡市の出生数については、令和4年度434名、令和5年度439名であり、前年から5名増であった。

・「子ども・子育て支援プラン」策定時のアンケート調査(平成30年度)では、「理想とする子どもの人数は「3人」」の割合が最も高いが、「現実的に難しいと思う」の理由としては「経済的負担が大きい」「仕事と子育ての両立が難しい」「年齢的あるいは健康上の理由」の割合が高い。

・人口減少、出生率や合計特殊出生率の低下は全国的な課題である。

・市においては、各種手当、医療費助成等子育て支援事業を実施したが、出生率の上昇にはつながらなかった。

【課題】

・今後、子育て世帯等への経済的支援、子育て環境の整備、相談支援体制の充実等を実情に合わせて推進し、安心・安全に子育てができる施策の充実を図る必要があると考えられる。

・国の「こどもまんなか実行計画」や県の「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」の趣旨を踏まえ、本市においても多角的な視点での子育て支援施策や結婚支援・ワークライフバランスなどとの連携について検討していく必要があると考えられる。

○真岡で子育てしたいと思う親の割合について

【要因分析】

令和5年度の目標値97.7%に対して98.0%であり、令和4年度実績値と同割合であった。

【課題】

・妊娠前から子育て期の切れ目ない経済的支援策、子育て環境整備、相談支援策による効果が一定数表れていると考えられる。今後もオンリーワン事業を継続するほか実情に応じた各種子育て施策を推進する必要がある。

○待機児童数について

【要因分析】

令和4年4月1日及び令和5年4月1日現在の待機児童数は「0人」であった。

【課題】

実情に応じた利用定員数を把握し、保育の受け皿を確保する必要があると考えられる。

○子育て支援拠点の整備について

【要因分析】

複合交流拠点(まちなかステーション)整備については、令和7年1月25日の開館に向け計画通りに進捗している。

【課題】

令和7年1月25日開館に向け、指定管理者及び関係各課による管理運営等に関する課題の協議が必要である。

○結婚支援について

【要因分析】

結婚支援事業では出会いの機会を創出する交流会を新たに実施、また、相談員のスキルアップに資する講座などの取り組みを行い、令和5年度の成婚件数を増やすことにげた。

【課題】

出会い結婚サポートセンター会員登録数、交際件数ともに微減したため、登録者数を増やすための対応が必要であると考えられる。

### (2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

○出生率の上昇について

・結婚支援事業では、出会い結婚サポートセンター事業について広報もあかやFMもあかなど各種広報媒体を活用し引き続き周知を図る。また、出会いの機会を創出する結婚相談会やセミナー等の事業内容をさらにブラッシュアップするとともに、新たな視点での講座の開催、県との連携事業の推進などを通して、登録者数および成婚件数の増加を目指す。

・子どもを望む夫婦に対しては、安心して治療に専念できるよう保険診療外の治療費を引き続き助成し、経済的な負担軽減を図る。

・子育て世帯に対しては、経済的支援策として、マタニティ手当をはじめとするオンリーワン事業を継続するほか、令和6年度からは産後ケア事業における利用料自己負担分を免除し、育児に不安を抱える保護者が安心して子育てができるよう育児支援を行う。また、働き方改革と子育て支援について、関係課と連携し、効果的なPRのために2025・2026版の「子育てガイドブック」に子育て情報とワークライフバランスに関する情報を掲載し、あわせて周知を図る。

○真岡で子育てしたいと思う親の割合の上昇について

・真岡市の子育てに関する経済的支援のほか、年齢に応じた各種子育てサポート実施し(全戸訪問事業・各種健診・のびのび発達相談など)、子育て世帯に寄り添った支援を行う。

・令和6年度から「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の連携強化を図る「子ども家庭センター」を開設し、妊産婦・子育て世帯・子どもが安心して相談ができる保健師や家庭相談員の協働・連携による切れ目ない支援体制の充実を図る。

・令和6年度から居場所や子ども食堂事業等を運営する団体に対し、補助金を交付し、安定的・継続的な運営のための団体支援を行い、多様かつ複合的な困難を抱える子どもの貧困の解消や養育支援を行う。

・生活の支援が必要となる世帯に対する「子育て世帯訪問支援事業」について、令和6年度から実施自治体の調査・研究を行う。

・国の「こども大綱」を勘案しながら、「もあかつ子をみんなで育てよう」条例の目指す子どもたちが平等に夢や希望を持ち、臨む将来に挑戦できる社会」の実現のためのこども施策である「真岡市子ども・子育て支援プラン」を令和6年度に策定する。

・障がい児や外国籍の子どもなどに対しても引き続き関係各課と連携し、切れ目ない支援を行う。

・「もあかつ子をみんなで育てよう条例」と共に、「もあかに住みたい、子育てしたい」と思われるよう、引き続き、「真岡市オンリーワン事業」や子育て支援施策のPRを、市ホームページや子育てモバイルサイト、FMもあか、SNSなど、あらゆるメディアを活用して市(内)外に情報発信を継続する。

・子育てモバイルサイトについては、利用者の利便性を上げるために令和7年度を目標にアプリ化を進める。

○待機児童数については、放課後児童健全育成事業では、引き続き、放課後児童クラブ利用料減免事業を実施し、低所得世帯の子育て支援を行う。また、今後も地域ニーズにあわせ、放課後児童クラブの設置について検討を行っていく。

○複合交流拠点(まちなかステーション)整備については、「遊ぶ・学ぶ・にぎわう」の機能を併せ持つすべての世代の交流の場となる複合交流拠点として、令和7年1月25日の

開館に向け、指定管理者と連携し子どもや子育て世代に親しまれる「子育て支援センター」を含む子どもゾーンの安定的な運営や魅力ある遊び場となるよう指定管理者と関係各課が連携する。

#### 4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和5 年度実績	今後の方向性
1	総重/戦新	複合交流拠点整備事業	プロジェクト推進課新庁舎周辺整備推進係	事業者募集選定手続き			現状維持
				複合交流拠点の設計			現状維持
				複合交流拠点の建設		建設工事	現状維持
				複合交流拠点の運営			現状維持
2		遺児手当支給事業	こども家庭課子育て支援係	受給者数	人	10	現状維持
3	総重/戦拡	ひとり親家庭医療費助成事業	こども家庭課子育て支援係	利用世帯数	世帯	322	現状維持
				一件当たり助成費（助成金額÷助成件数）	円	2,787	現状維持
				受給資格証交付率	%	100	現状維持
4	総重/戦拡	こども医療費助成事業	こども家庭課子育て支援係	件数/受給資格登録者数	件	13.2	現状維持
				助成額/受給資格登録者数	千円	36.0	現状維持
				受給資格者証交付率	%	100	現状維持
5		ファミリー・サポート・センター事業	こども家庭課子育て支援係	登録乳幼児・児童数	人	411	事業のやり方改善
				支援を受けた児童の延人数	人	78	事業のやり方改善
				利用割合	%	18.9	事業のやり方改善
6	戦新	特別支援に係る専門家派遣事業	保育課保育所	行動に改善が見られた児童の割合	%	100	現状維持
7	総重/戦拡	乳児紙おむつ及び乳児紙おむつ用ごみ袋購入助成券支給事業	こども家庭課子育て支援係	紙おむつ券使用枚数	枚	17,125	現状維持
				紙おむつ用ごみ袋券使用枚数	枚	1,720	現状維持
8	戦拡	多子世帯保育料等支援事業	保育課保育係	私立幼稚園第3子以降保育料特別援助対象児童数	人	18	現状維持
				第3子以降保育料免除対象児童数	人	129	現状維持
				副食費免除対象児童数	人	311	現状維持
				副食費補足給付対象児童数	人	79	現状維持
				副食費補助対象児童数	人	808	現状維持
9		児童手当支給事業	こども家庭課子育て支援係	受給児童数	人	9,134	現状維持
10		児童扶養手当支給事業	こども家庭課子育て支援係	受給者数	人	413	現状維持
				対象児童数	人	605	現状維持
11		出産準備手当支給事業	こども家庭課子育て支援係	出生数	人	429	現状維持
				受給者数	人	425	現状維持
12		妊産婦医療助成事業	こども家庭課子育て支援係	助成を受けた妊産婦数	人	396	現状維持
13		養育医療給付費	こども家庭課子育て支援係	養育医療給付決定件数	件	23	現状維持
14		赤ちゃん誕生祝金支給事業	こども家庭課子育て支援係	受給者数	人	426	現状維持

#### 4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和5 年度実績	今後の方向性
15		不妊治療費助成事業	こども家庭課子育て支援係	妊娠が成立した夫婦数	組	4	現状維持
16		チャイルドシート購入補助事業	こども家庭課子育て支援係	補助金交付件数	件	298	現状維持
17		ことばの教室事業	こども家庭課こども家庭課 家庭相談係	発達課題のある幼児のうち、利用者の割合	%	19.6	現状維持
				新たにことばの教室利用につながった幼児数	人	15	現状維持
				新たにことばの教室利用につながった幼児の割合	%	100	現状維持
18		母子生活支援施設入所措置委託事業	こども家庭課家庭相談係	自立ができた世帯数	世帯	0	現状維持
				自立ができた世帯の割合	%	0	現状維持
19		子育て短期支援事業	こども家庭課家庭相談係	不安が軽減が図れた世帯の割合	%	100	現状維持
20		母子・父子家庭自立支援事業及び婦人相談事業	こども家庭課家庭相談係	生活上の悩みに対して相談、情報提供できた世帯の割合	%	100	現状維持
21		母子健康教育相談指導事業	こども家庭課母子健康係	マタニティセミナー参加者数	組	102	事業のやり方改善
				子育て支援事業参加者数	人	2394	事業のやり方改善
				思春期教室実施した中学校の割合（9校）	%	100	事業のやり方改善
22		子育て世代包括支援センター事業	こども家庭課母子健康係	妊娠届面接相談を受けた妊婦数（転入含む）	人	452	目的拡充
				面接相談を実施した割合	%	100	目的拡充
				支援プランを策定した者の割合	%	100	目的拡充
23		乳児家庭全戸訪問事業	こども家庭課母子健康係	乳児家庭全戸訪問件数（未熟児等含む）	件	425	現状維持
				乳児家庭全戸訪問実施率	%	100	現状維持
				訪問を受け不安や悩みが軽減できた者の割合	%	100	現状維持
24	戦拡	乳幼児健康診査事業	こども家庭課母子健康係	乳幼児健康診査受診率	%	98.2	現状維持
				新生児聴覚検査受診者からの有所見率	%	1.1	現状維持
				1か月児健康診査助成割合	%	87.1	現状維持
25		妊娠出産包括支援事業	こども家庭課母子健康係	妊産婦健康診査受診者延べ人数	人	6018	現状維持
				産前・産後サポート事業利用者延べ件数	件	191	現状維持
				産後ケア事業利用者延べ件数	件	38	現状維持
26		子育て支援センター管理運営事業	こども家庭課真岡市第一子育て支援センター	利用者数（延べ）	人	21,951	現状維持
				子育て相談数（延べ）	組	764	現状維持
				センターを利用し悩みが解消できたと思う保護者の割合	%	100	現状維持
27		結婚支援事業	出会い結婚サポートセンター 出会い結婚サポートセンター	縁組件数	件	83	事業のやり方改善
				うち 身上書交換件数	件	33	事業のやり方改善
				うち お見合い件数	件	50	事業のやり方改善

#### 4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和5 年度実績	今後の方向性
28		誕生の祝交付事業	市民課市民課 窓口係	絵本配付冊数	冊	418	廃止
29		真岡駅子ども広場管理運営事業	こども家庭課真岡市第一子育て支援センター	3階遊び場利用者数（延べ）	人	39,439	現状維持
				施設に対する満足度	%	100	現状維持
30		放課後児童健全育成事業	保育課保育係	国庫補助対象放課後児童クラブ数	か所	17	目的拡充 予算増大
				上記における支援の単位数	支援の 単位	31	目的拡充 予算増大
				上記における利用児童数(3月1日現在)	人	940	目的拡充 予算増大
31		民間児童館運営事業	保育課施設管理係	児童の健全育成を図った児童館数	か所	1	現状維持
				児童館の延べ利用者数	人	6,378	現状維持
				健全な育成が図られた児童の割合	%	100	現状維持
32		幼稚園地域子育て推進事業	保育課施設管理係	補助対象幼稚園、認定こども園数	か所	11	現状維持
				児童の健全育成が図られた幼稚園等の割合	%	100	現状維持
33		認定こども園事業	保育課保育係	認定こども園数（市内）	か所	8	現状維持
				認定こども園数（広域委託）	か所	23	現状維持
				認定こども園入所児童数（4月1日現在広域利用含む）	人	1,169	現状維持
34		幼稚園事業	保育課保育係	幼稚園数	か所	7	現状維持
				うち、子ども子育て支援新制度移行幼稚園数	か所	3	現状維持
				児童が利用した子ども子育て支援新制度移行幼稚園数（市外）	か所	3	現状維持
35		保育所事業	保育課保育係	私立保育園数（市内）	か所	6	現状維持
				私立保育園数（広域委託）	か所	23	現状維持
				私立保育園入所児童数（4月1日現在広域利用含む）	人	711	現状維持
36		病児・病後児保育事業	保育課保育係	病児保育事業所数	か所	1	現状維持
				病後児保育事業所数	か所	1	現状維持
				病児・病後児保育事業延べ利用者数	人	1552	現状維持
37		保育士確保対策事業	保育課施設管理係	保育士等養成施設卒業生	人	5	現状維持
				卒業後、市内に勤務した受給者数	人	4	現状維持
				卒業後、市内に勤務した受給者の割合	%	80	現状維持
38		特定教育・保育施設等利用給付事業	保育課保育係	預かり保育（幼稚園型）延べ利用人数	人	134	現状維持
				認可外保育施設延べ利用人数	人	12	現状維持
				一時預かり（一般型）延べ利用人数	人	0	現状維持
39		特定地域型保育事業	保育課保育係	小規模保育施設数	か所	3	現状維持

